

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1488
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	96,703	△3.6	1,995	—	3,526	134.5	1,638	—
2023年3月期第2四半期	100,364	16.9	△435	—	1,504	103.2	△288	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,505百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △707百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	37.45	—
2023年3月期第2四半期	△6.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	231,622	75,366	32.5
2023年3月期	227,058	72,041	31.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 75,350百万円 2023年3月期 72,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△4.6	6,000	519.6	7,500	142.7	4,000	—	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 北上ハイテクペーパー株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	44,741,433株	2023年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	965,686株	2023年3月期	997,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	43,760,269株	2023年3月期2Q	44,386,646株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、社会活動の正常化等により、回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産性向上や工場の安定操業に取り組み、販売面では製品価格改定や新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

① 選択と集中、新事業拡大による収益力の強化

2023年4月1日付で販売代理店の統合、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などのグループ組織再編を実行、固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めました。2023年1月30日に発表したドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却については、2023年9月1日に事業売却が完了いたしました。また、当社連結子会社（孫会社）である株式会社カツマタの感熱紙加工等の事業譲渡、当社連結子会社である菱紙株式会社が運営するスポーツクラブ事業及び固定資産（信託受益権）の譲渡を決定しました。引き続き、グループの組織変革を進め、収益性向上を図ってまいります。

② グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会 の両面に関してTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めております。

CO₂排出量削減への取り組みでは、GXリーグ（GX：グリーン・トランスフォーメーション）へ参画し、カーボンニュートラル社会実現に向け、公約した2030年目標の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

環境配慮型製品の拡販では、通販や外食テイクアウト等の紙袋用途で需要が堅調なクラフト紙やバリア紙の拡販を進めております。脱プラ・減プラ、安全かつ快適なサステナブル社会の実現に貢献してまいります。

③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。皆様からの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。また、2023年9月に「三菱製紙 ニッシー・カッシーの森」制度を新設致しました。森の恵みを受け高品質な紙素材製品を生産する当社グループの事業活動と、サステナビリティ推進活動の在り方について、株主の皆さまに植樹と当社社有林の見学を通して理解を深めていただき、その一翼を担っていただくことを目的としております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は967億3百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

損益面では、製品価格改定効果等により連結営業利益は19億9千5百万円（前年同四半期は連結営業損失4億3千5百万円）、為替差益等も加わり連結経常利益は35億2千6百万円（前年同四半期は連結経常利益15億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億3千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減率	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	機能商品	53,553	50,223	△6.2	1,389	1,928	38.8
	紙素材	47,941	47,707	△0.5	△1,927	12	—
	計	101,495	97,931	△3.5	△538	1,941	—
その他		2,991	2,569	△14.1	52	82	56.3
計		104,487	100,500	△3.8	△485	2,023	—
調整額 (注)		△4,122	△3,797		49	△28	
合計		100,364	96,703	△3.6	△435	1,995	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

産業資材関連製品は、バッテリーセパレータ、リライトメディアの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、化粧板原紙、テープ原紙、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

画像資材関連製品は、インクジェット用紙は海外向けの販売数量増により販売金額は前年を上回りました。特殊ドライフィルムレジストは通信デバイスの販売不振や半導体関連の不況により、販売金額は前年を下回りました。

情報資材関連製品は、販売数量は前年を下回りましたが、昨年度実施した価格改定の効果により販売金額は前年を上回りました。

ドイツ事業は、景気後退懸念による需要減少等の影響を受け、販売数量、販売金額ともに減少しました。

この結果、機能商品事業全体としては、減収増益となりました。

中期経営計画の重点分野である産業資材事業においては、世界的な水ビジネス需要増に応える水処理膜支持体事業、感染症対策の換気と環境対策の省エネルギーを両立できる全熱交換素子などのフィルター事業の欧米拡販に注力すると共に、自動車電装化や通信機器の伸長により需要拡大中の蓄電用セパレータ事業は新設した専用抄紙機の安定稼働による規模拡大を図ってまいります。

画像資材事業は、特殊ドライフィルムレジストの通信デバイス用途に加えて車載関連用途の拡販に取り組んでまいります。画像出力や印刷向けの需要が減少しているイメージングメディア関連事業は、ラベル用途・産業用インクジェットの拡販やアジア新興国向け拡販により販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

情報資材事業は、引き続き収益の安定化に取り組むとともに、FSC認証紙製品などの高付加価値品による増販に取り組んでまいります。

ドイツ事業は、9月1日にフランスブルク工場の事業売却を完了、今後はビーレフェルト1工場体制となります。更なる事業構造改革を推進、収益の安定化を図ってまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙の国内市場は、需要減少の影響で販売数量は前年に比べ減少したものの、昨年度実施した価格改定の効果により販売金額は増加しました。輸出は、円安影響もあり販売金額は前年を上回りました。また、需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

市販パルプにつきましては、海外市況の下落により輸出向け販売を抑制したことから、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙素材事業全体としては、減収増益となりました。

国内市場では前年からの価格維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みの継続に加えて、脱・減プラ意識の高まりから需要増のクラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡充による製品ポートフォリオの転換と、さらに八戸・北上両工場シナジー効果の最大化により紙素材事業の収益安定化を目指してまいります。輸出につきましては、為替動向を踏まえ販売数量及び利益拡大に注力いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産等の減少はありましたが、月末休日影響等による現金及び預金の増加、棚卸資産、投資有価証券の評価差額等の増加により前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円増加し、2,316億2千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の減少はありましたが、未払費用等の増加により前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加し、1,562億5千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ33億2千4百万円増加し、753億6千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	12,410
受取手形	8,074	9,420
売掛金	38,470	36,929
商品及び製品	25,257	28,379
仕掛品	6,322	6,943
原材料及び貯蔵品	18,498	15,816
その他	4,166	3,241
貸倒引当金	△92	△109
流動資産合計	109,024	113,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,703	18,972
機械装置及び運搬具（純額）	34,918	32,725
土地	20,625	20,914
建設仮勘定	733	941
その他（純額）	2,274	2,096
有形固定資産合計	78,256	75,650
無形固定資産		
その他	2,379	2,269
無形固定資産合計	2,379	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	21,605	25,646
その他	15,856	15,088
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	37,398	40,670
固定資産合計	118,034	118,590
資産合計	227,058	231,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	25,832
電子記録債務	3,485	4,996
短期借入金	61,467	67,432
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000
未払法人税等	302	509
事業譲渡損失引当金	1,614	1,798
その他	9,877	11,539
流動負債合計	110,457	119,108
固定負債		
長期借入金	32,603	24,562
株式給付引当金	53	82
役員退職慰労引当金	49	38
退職給付に係る負債	7,603	8,098
資産除去債務	885	939
その他	3,362	3,426
固定負債合計	44,559	37,147
負債合計	155,016	156,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,523
利益剰余金	13,357	14,805
自己株式	△430	△420
株主資本合計	56,012	57,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,532	8,159
為替換算調整勘定	1,111	813
退職給付に係る調整累計額	9,372	8,907
その他の包括利益累計額合計	16,015	17,881
非支配株主持分	13	15
純資産合計	72,041	75,366
負債純資産合計	227,058	231,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	100,364	96,703
売上原価	87,391	83,102
売上総利益	12,973	13,600
販売費及び一般管理費	13,409	11,604
営業利益又は営業損失(△)	△435	1,995
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	327	271
持分法による投資利益	363	311
為替差益	1,309	1,262
その他	295	175
営業外収益合計	2,307	2,028
営業外費用		
支払利息	288	403
その他	78	94
営業外費用合計	367	497
経常利益	1,504	3,526
特別利益		
固定資産処分益	8	0
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	347	-
その他	4	-
特別利益合計	359	2
特別損失		
固定資産処分損	226	81
固定資産圧縮損	329	-
契約解約損	-	434
減損損失	-	130
事業譲渡損	-	119
特別退職金	482	31
その他	7	20
特別損失合計	1,045	817
税金等調整前四半期純利益	818	2,711
法人税等	1,093	1,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275	1,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	1,638

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	2,625
為替換算調整勘定	545	△299
退職給付に係る調整額	△349	△464
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	5
その他の包括利益合計	△432	1,866
四半期包括利益	△707	3,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△720	3,504
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社及び一部の国内連結子会社は10年から9年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ182百万円増加しております。